# 2019年3月期 決算概要

2019年5月24日

会社名 株式会社 JTB

URL https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)髙橋 広行

問合せ先責任者(役職名)広報室長 (氏名)神谷 樹 TEL(03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

<u>(1)</u>							(%表示は対	「則期増減率」
	売 上 高		党業利	営業利益		   経常利益		に帰属
	)L	11	当 未 们 位		胜用小山		する当期約	屯利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1, 367, 396	3.4	6, 327	23. 2	3,014	$\triangle 67.9$	$\triangle 15, 116$	_
2018年3月期	1, 322, 992	2.0	5, 135	$\triangle 49.5$	9, 378	$\triangle 27.7$	1, 043	△80.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	$\triangle 3,280$ 38	_	△9.0	0.4	0. 5
2018年3月期	226 35	_	0.6	1. 4	0.4

(参考)持分法投資損益 2019年3月期 △2,282百万円 2018年3月期 1,042百万円

### (2)連結財政状態

(二) 之上州山八月 (八)	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期 2018年3月期	百万円 696, 397 694, 451	百万円 166, 654 178, 248	% 23. 4 24. 8	円 銭 35, 361 55 37, 391 93

(参考)自己資本 2019年3月期 162,946百万円 2018年3月期 172,302百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

(0) <del>左</del> 加 1 1 / 7 9 9	2 / C V/////			
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16, 208	△12, 109	4,690	290, 379
2018年3月期	28, 447	$\triangle 32,323$	$\triangle 1, 164$	284, 731

#### 2. 配当の状況

	年間	配当金	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	期末	合計	(百計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	100 00	100 00	461	44.2	0.3
2019年3月期	100 00	100 00	461	$\triangle 3.0$	0.3
2020年3月期(予想)	100 00	100 00		8.5	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上	盲	営業和	川益	経常和	刊益	親会社株主 する当期	とに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,350,000	% △1.3	百万円 9,000	% 42. 2	百万円 10,000	% 231. 8	百万円 5,400	% _	円 銭 1,171 88

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 -社(社名) 除外 -社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
  - ② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更

④ 修正再表示

無

無無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
  - ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
  - ②期末自己株式数
  - ③期中平均株式数

2019年3月期	4,608,000 株	2018年3月期	4,608,000 株
2019年3月期	_	2018年3月期	_
2019年3月期	_	2018年3月期	_

### (参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

#### (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業和	刊益	経常利	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	921, 418	560.4	5, 866	_	5, 277	77.9	40, 300	_
2018年3月期	139, 528	1.6	$\triangle 1,482$	_	2, 965	23.0	2, 996	25. 9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
	円 銭	円 銭		
2019年3月期	8, 745 85	<del>_</del>		
2018年3月期	650 33	_		

### (2)個別財政状態

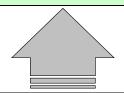
(-)  -> 4)> 4  -				
	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期 2018年3月期	百万円 582,507 551,704	百万円 127, 620 83, 127	% 21. 9 15. 1	円 銭 27,695 34 18,039 79

(参考)自己資本 2019年3月期 127,620百万円 2018年3月期 83,127百万円

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### お客様・事業パートナー



## 地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

### (株) J T B

# 個人事業会社群

(株)JTBメディアリテーリング (株)JTBグランドツアー&サービス (株)JTBガイアレック (株)朝日旅行 (株)トラベルプラザインターナショナル ほか

# 法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット ほか

## グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, LTD. JTB USA, INC. JTB Hawaii, INC. Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. JTB Europe LTD. Tumlare Corporation A/S JTB PTE. LTD. JTB Australia PTY. LTD. 佳天美(中国)企業管理有限公司 (株)パシフィックミクロネシアツアーズ T.P. Micronesia, INC. (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

## 地域特化型会社

(株)JTB沖縄

# シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBピジネスイノベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス 中国ターミナルサービス(株) (株)JMC WORLD ASSISTANCE SERVISE INC.

## プラットフォーム事業会社群

(株)JTBプランニングネットワーク (株)JTBピジネスネットワーク (株)JTB総合研究所 (株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

投資その他の資産合計

固定資産合計

資産合計

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(単位:百万円
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180, 734	168, 56
受取手形及び営業未収金	135, 193	140, 33
有価証券	26, 247	29, 55
棚卸資産	6, 142	5, 58
前払金	41, 756	50, 57
前払費用	3, 164	3, 19
短期貸付金	85, 020	95, 11
その他	9, 915	12, 10
貸倒引当金	△ 1,405	$\triangle$ 1,92
流動資産合計	486, 766	503, 10
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22, 233	20, 57
機械装置及び運搬具	2, 814	3, 05
器具備品	6, 729	6, 76
土地	25, 387	25, 09
建設仮勘定	408	56
その他	910	53
有形固定資産合計	58, 481	56, 58
無形固定資産		
ソフトウェア	23, 399	20, 58
のれん	18, 224	12, 89
その他	9, 300	7, 64
無形固定資産合計	50, 923	41, 12
投資その他の資産		
投資有価証券	55, 099	57, 27
長期貸付金	256	24
差入保証金	15, 346	14, 16
長期前払費用	2, 174	1, 52
退職給付に係る資産	316	51
繰延税金資産	18, 090	14, 71
その他	7, 726	7,87
貸倒引当金	△ 726	△ 70

98, 281

207, 685

694, 451

95, 588

193, 297

696, 397

(単位:百万円)

	267474 A 31 E	(単位:百万円
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133, 321	129, 68
短期借入金	8, 995	16, 69
一年内返済予定の長期借入金	961	1, 16
未払金	11, 889	11, 66
未払費用	36, 224	32, 99
未払法人税等	3, 688	2, 33
前受金	95, 888	114, 64
旅行積立預り金	52, 355	49, 32
商品券	34, 921	37, 01
旅行券	49, 059	48, 64
その他	20, 743	17, 38
流動負債合計	448, 044	461, 54
固定負債		,
長期借入金	520	47
預り保証金	8, 126	8, 01
旅行積立預り金	4, 833	4, 58
繰延税金負債	8, 341	9, 01
再評価に係る繰延税金負債	858	85
退職給付に係る負債	22, 910	23, 96
役員退職慰労引当金	960	97
旅行券等引換引当金	18, 381	18, 43
その他	3, 230	1, 87
固定負債合計	68, 159	68, 19
負債合計	516, 203	529, 74
純資産の部		020,11
株主資本		
資本金	2, 304	2, 30
資本剰余金	33	2,00
利益剰余金	172, 438	157, 70
株主資本合計	174, 775	160, 00
その他の包括利益累計額		100, 00
その他有価証券評価差額金	11, 478	14, 88
繰延ヘッジ損益	△ 1, 145	14,00
土地再評価差額金	$\triangle$ 1, 110 $\triangle$ 2, 167	△ 1,91
為替換算調整勘定	1, 651	$\triangle$ 1, 91 $\triangle$ 73
退職給付に係る調整累計額	$\triangle$ 12, 290	$\triangle$ 73 $\triangle$ 9, 30
その他の包括利益累計額合計		2,93
非支配株主持分	$ \begin{array}{c}                                     $	3, 70
新文配休主付分 純資産合計	178, 248	
  負債・純資産合計 		166, 65
只以 一种具在口口	694, 451	696, 39

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月 1日	(自 2018年4月 1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
売上高	1, 322, 992	1, 367, 396
売上原価	1, 035, 171	1,069,877
売上総利益	287, 821	297, 519
販売費及び一般管理費	282, 686	291, 192
営業利益	5, 135	6, 327
営業外収益		·
受取利息及び配当金	945	1, 185
持分法による投資利益	1,042	_
為替差益	2, 436	_
その他	961	609
営業外収益合計	5, 384	1,794
営業外費用	0,001	1,101
支払利息	337	488
旅行積立前受割引額	396	368
持分法による投資損失	=	2, 282
為替差損	_	1, 418
その他	408	551
営業外費用合計	1, 141	5, 107
経常利益	9, 378	3, 014
特別利益	2,010	0, 011
固定資産売却益	2, 745	220
その他	606	48
特別利益合計	3, 351	268
特別損失	0,001	200
固定資産除売却損	591	466
減損損失	1, 502	7, 689
投資有価証券評価損	343	349
事業再編損失	2, 768	2, 564
関係会社整理損	2, 100	1, 944
その他	7	192
特別損失合計	5, 211	13, 204
税金等調整前当期純利益(△損失)	7, 518	$\triangle 9,922$
法人税、住民税及び事業税	8, 200	3, 796
法人税等調整額	$\triangle 2,661$	807
法人税等合計	5, 539	4, 603
当期純利益(△損失)	1, 979	$\triangle 14,525$
非支配株主に帰属する当期純利益	936	591
親会社に帰属する当期純利益(△損失)	1, 043	△ 15, 116
が女はで神海ックコが神里(口頂人)	1,043	△ 10, 110

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円) 株 主 資 本 その他の包括利益累計額 その他の 包括利益 非支配 株主持分 その他 有価証券 評価差額金 繰延 退職給付 純資産合計 株主資本 合計 為替換算 調整勘定 土地再評価 資本剰余金 利益剰余金 資本金 ヘッジ 損益 に係る調整累計額 差額金 累計額 合計 2017年4月1日残高 2, 304 171, 856 174, 193 9, 484 2, 807 △ 2, 167 453 △ 17,526 172, 129 33 △ 6,949 4, 88 連結会計年度中の変動額 △ 461 △ 461 剰余金の配当 △ 461 1,043 親会社株主に帰属する当期純利益 1,043 1,043 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) 1, 994 △ 3,952 1, 198 4, 476 1,06 5, 537 連結会計年度中の変動額合計 582 △ 3,952 5, 236 4, 476 1,06 6, 119 178, 248 2018年3月31日残高 33 174, 77 △ 12, 290 2, 304 172, 438 11, 478 △ 1,145 △ 2, 167 1,651 △ 2,473 5, 94

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(	単	4	:	百	Ħ	Щ	ĺ

与连相去时干及 (日 2010	日建和云司干及 (日 2010年4月1日 主 2019年5月51日)								(単	立:百万円)		
		株 主 資 本				その他の包括利益累計額						1
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配 株主持分	純資産合計
2018年4月1日残高	2, 304	33	172, 438	174, 775	11, 478	△ 1,145	△ 2, 167	1,651	△ 12, 290	△ 2,473	5, 946	178, 248
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 15, 116	△ 15, 116								△ 15, 116
連結子会社持分の変動による増減		△ 519	1, 583	1, 064								1, 064
利益剰余金から資本剰余金への振替		486	△ 486	_								_
土地再評価差額金の取崩			△ 254	△ 254								△ 254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					3, 405	1, 153	254	△ 2,389	2, 988	5, 411	△ 2,238	3, 173
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 33	△ 14, 734	△ 14, 767	3, 405	1, 153	254	△ 2,389	2, 988	5, 411	△ 2,238	△ 11,594
2019年3月31日残高	2, 304	-	157, 704	160, 008	14, 883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2, 938	3, 708	166, 654

(単位:百万円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 (自 2018年4月 1日 至 2018年3月31日) 至 2019年3月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー  $\triangle 9.922$ 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) 7,518 減価償却費 11,597 12,497 のれん償却額 1,819 2,687 減損損失 7,689 1,502 関係会社整理損益(△は益) 1.944 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)  $\triangle 1,728$ 1,052 退職給付に係る資産の増減額(△は増加)  $\triangle 198$ 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)  $\triangle 164$ 14 貸倒引当金の増減額(△は減少)  $\triangle 329$ 498  $\triangle 3,495$  $\triangle 2,383$ 未決済収入 受取利息及び受取配当金  $\triangle 945$  $\triangle 1,185$ 支払利息 337 488 為替差損益(△は益)  $\triangle 2,436$ 1,418 持分法による投資損益(△は益)  $\triangle 1,042$ 2,282 固定資産売却損益(△は益)  $\triangle 2,709$  $\triangle 188$ 固定資産除却損 555 434 有価証券償還損益(△は益)  $\triangle 3$  $\triangle 4$ 投資有価証券売却損益(△は益)  $\triangle 54$ 投資有価証券評価損 343 349 関係会社株式売却損益(△は益)  $\triangle 1$ 段階取得に係る差損益(△は益)  $\triangle 551$ △3,440 売上債権の増減額(△は増加)  $\triangle 4,999$ たな卸資産の増減額(△は増加)  $\triangle 33$ 561 12,425 その他流動・固定資産の増減額(△は増加) 229 仕入債務の増減額(△は減少)  $\triangle 3,788$  $\triangle 378$ 未払金の増減額(△は減少) 833  $\triangle 511$ 未払消費税等の増減額(△は減少)  $\triangle 932$ 320 前受金の増減額(△は減少) 4,486 18,744 預り金の増減額(△は減少) 817  $\triangle 3,367$ 長期預り金の増減額(△は減少) 1,093  $\triangle 251$  $\triangle 2, 516$ その他流動・固定負債の増減額(△は減少) 7,960 20,642 小計 34,298 1,193 利息及び配当金の受取額 943 利息の支払額  $\triangle 364$  $\triangle 474$ 法人税等の支払額 △6,430  $\triangle 5,153$ 28,447 営業活動によるキャッシュ・フロー 16,208 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の純増減額(△は増加) 218 4,733 短期貸付金の純増減額(△は増加) 2  $\triangle 91$ 固定資産の取得による支出  $\triangle 18,673$  $\triangle 15,604$ 固定資産の売却による収入 5,194 373 投資有価証券の取得による支出  $\triangle 7,039$  $\triangle 666$ 投資有価証券の売却による収入 492 370 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出  $\triangle 10,865$  $\wedge$ 77 長期貸付けによる支出  $\triangle 207$  $\triangle 119$ 長期貸付金の回収による収入 67 229  $\triangle 1,169$ その他  $^{1.600}$ 投資活動によるキャッシュ・フロー  $\land 32.323$  $\wedge 12.109$ 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 1,496 7,611 長期借入れによる収入 955 1,086 長期借入金の返済による支出  $\triangle 2,234$  $\triangle 622$ 配当金の支払額  $\triangle 461$  $\triangle 461$  $\triangle 501$  $\triangle 633$ 非支配株主への配当金の支払額 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出  $\triangle 419$  $\triangle 2.291$ 財務活動によるキャッシュ・フロー  $\triangle 1,164$ 4,690 現金及び現金同等物に係る換算差額 1,272  $\triangle 3,141$ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)  $\triangle 3,768$ 5,648 現金及び現金同等物の期首残高 288,499 284,731 290,379 現金及び現金同等物の期末残高 284,731

<sup>(</sup>注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の状況
    - 連結子会社の数:157 社
    - 主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB メディアリテーリング・株式会社 JTB グローバルマークティング&トラベル・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・Kuoni Travel Investments Ltd.・JTB PTE. LTD.

- (2) 非連結子会社の状況
  - ・非連結子会社の数:1社
  - ・主要な非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社の状況
    - ・持分法適用会社の数:22社
    - ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・株式会社シーナッツ・ロッテ・ジェイティービー株式会社

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
  - ・持分法非適用の非連結子会社の数:1社
  - ・持分法非適用の関連会社の数:5社
  - ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道レンタリース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額) 及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財 務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- (b) 時価のないもの
  - 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を適用しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法 により算定)により評価しております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として (リース資産以外) 定額法を適用しております。
  - ② 無形固定資産・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内におけ (リース資産以外) る見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を適用しております。
  - ③ リース資産 ・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており ます。
- ② 役員退職慰労引当金・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換 行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づ く引換行使見込額を計上しております。
- 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

- 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1)消費税等の会計処理・・・・・・ 税抜方式によっております。
  - (2) ヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨 オプションについては振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
  - 2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい ては、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計 年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(主として11年)による定額法によ

り按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職 給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を 当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税 金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,779 百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「繰延税金負債」2,713 百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えております。

### (日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

71,100 百万円

2. 前払式証票の規制等に関する法律に基づく供託

差入保証金 76 百万円 (額面)

#### 3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しており ません。

# 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案し事業価値の再評価を行った結果、収益性及び時価が著しく低下した 資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,689 百万円)に計上してお ります。主な内訳は、ソフトウェア(仕掛中のソフトウェアの開発中止を含む)4,611 百万円、の れん 1,637 百万円であります。

## 2. 事業再編損失

JTB グループ経営改革を目的とした経営統合及び欧州地域における構造改革を実施しております。本改革により発生した費用を、事業再編損失(2,564 百万円)に計上しております。主な内訳は、割増退職金594 百万円、拠点・店舗の集約及び構築に伴う費用278 百万円、アドバイザリー費用219百万円であります。

# 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

# 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	4, 608, 000	_	_	4, 608, 000

# 2. 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	100	2018年3月31日	2018年7月2日

# (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	(=) = 1 100							
決議 (予定)	株式種類	総額	配当の原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日		
2019年6月28 定時株主総会	普诵校	株式 461	利益剰余金	100	2019年3月31日	2019年7月1日		

### 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	168, 563	168, 563	_
受取手形及び営業未収金	140, 333	140, 333	_
有価証券	29, 553	29, 553	_
短期貸付金	95, 110	95, 110	_
投資有価証券	38, 454	38, 454	_
長期貸付金	242	237	△5
差入保証金	14, 163	12, 914	△1, 249
支払手形及び営業未払金	(129, 687)	(129, 687)	_
短期借入金	(16, 699)	(16, 699)	
未払金	(11, 661)	(11, 661)	_
未払法人税等	(2, 331)	(2, 331)	
長期借入金(*2)	(1, 644)	(1, 630)	(△14)
預り保証金	(8, 015)	(7, 268)	(△747)
デリバティブ取引	(23)	(23)	_

- (\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
- (\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。
- (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
  - ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。
  - ·有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引 金融機関から提示された価格によっております。

- ·長期貸付金、差入保証金
  - 将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。
- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。
- 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される 利率で割り引いて算定する方法によっております。

・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 18,818 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

# 【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	133,022 百万円
勤務費用	4,161 百万円
利息費用	979 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△200 百万円
退職給付の支払額	△7,756 百万円
その他	△61 百万円
退職給付債務の期末残高	130, 145 百万円

- (注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。
- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	110,428 百万円
期待運用収益	2,672 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,748 百万円
事業主からの拠出額	2,228 百万円
退職給付の支払額	△6,735 百万円
その他	△148 百万円
年金資産の期末残高	106,697百万円

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3)	退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上さ	された退職給付に係る負債及び
	退職給付に係る資産の調整表	
	積立型制度の退職給付債務	114,255 百万円
	年金資産	△106,697百万円
		7,558 百万円
	非積立型制度の退職給付債務	15,890 百万円
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,448 百万円
	退職給付に係る負債	23,962 百万円
	退職給付に係る資産	514 百万円
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,448 百万円
(4)	退職給付費用及びその内訳項目の金額	
	勤務費用	4, 161 百万円
	利息費用	979 百万円
	期待運用収益	△2,672 百万円
	数理計算上の差異の費用処理額	5,565 百万円
	その他	28 百万円
	確定給付制度に係る退職給付費用	8,061 百万円
(注:	1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費	費用」に計上しております。
(注:	2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれており	)ます。
(5)	退職給付に係る調整累計額	
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内	内訳は次のとおりであります。
	未認識数理計算上の差異	△13, 161 百万円
	合計	△13, 161 百万円
(6)	年金資産に関する事項	
1	年金資産の主な内訳	
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであり	)ます。
	債券	46.6%
	株式	9.9%
	現金及び預金	9.1%
	現金及び預金 その他	9. 1% 34. 4%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年 金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しておりま す。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

長期期待運用収益率

主として 0.6%

主として 2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,101百万円であります。

# 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

裸些柷金貧庢			
退職給付に係る負債		7,049	百万円
旅行券等引換引当金		5, 646	
未払賞与		3, 721	
繰越欠損金		3,015	
減損損失		2,710	
投資有価証券評価指	THE CONTRACT OF THE CONTRACT O	1, 145	
旅行積立前受割引額		910	
トラベルポイント預	り金	668	
その他		8,750	
繰延税金資産	小計	33, 614	
税務上の繰越欠損金	とに係る評価性引当額	$\triangle 2,792$	
将来減算一時差異等	5の合計に係る評価性引当額(注2)	△8, 249	
評価性引当額		<u>△11, 041</u>	
繰延税金資産	合計	22, 573	百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価	后差額金	5, 828	百万円
固定資産圧縮積立金		2, 242	
退職給付に係る資産	<u> </u>	178	
その他		8,626	
繰延税金負債	合計	16,874	百万円
繰延税金資産の純額		5,699	百万円

(注1) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。

繰延税金資産14,715百万円繰延税金負債9,016百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内 訳は次のとおりであります。

## (注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (*1)	372	105	585	585	309	1,059	3, 015
評価性引当額	△371	△103	△585	△554	△302	△877	△2, 792
繰延税金資産	1	2	_	31	7	182	(*2) 223

- (\*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。
- (\*2) 税務上の繰越欠損金3,015百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産223百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

# 【1株当たり情報に関する注記】

# 1. 1株当たり純資産額

35,361円 55銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末
	(2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	166,654 百万円
連結貸借対照表上の純資産額から	
控除する金額	3,708 百万円
(うち非支配株主持分)	(3,708 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	162,946 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	4,608,000 株
期末の普通株式の数	

## 2. 1株当たり当期純損失 3,280円 38銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

<u> </u>								
	当連結会計年度							
	(自 2018年4月 1日							
	至 2019年3月31日)							
連結損益計算書上の当期純損失	15,116 百万円							
普通株主に帰属しない金額	_							
普通株式に係る当期純損失	15,116 百万円							
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株							

## 【企業結合等に関する注記】

### (共通支配下の取引等)

当社は、2018年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社JTB北海道、株式会社JTB東北、株式会社JTB関東、株式会社JTB南都圏、株式会社JTB中部、株式会社JTB東海、株式会社JTB西日本、株式会社JTB関西、株式会社JTB即国四国、株式会社JTB九州、株式会社JTBコーポ・レートセールス、株式会社i. JTB、株式会社JTB熊本リレーションセンター、株式会社JTB国内旅行企画、株式会社JTBワールト・バーケーションス・、株式会社JTBトラベ・ラント・、株式会社ジェイティーと・ーサポートフ。ラサ・、株式会社モハ・たび、株式会社トラベ・ルハ・ンク、株式会社ジェイ興産を吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称	事業の内容
株式会社JTB	旅行業、グループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

### 吸収合併消滅会社

名称	事業の内容
株式会社JTB北海道	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東北	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB関東	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB首都圏	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中部	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB東海	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB西日本	旅行業、MICEの開催に関する企画・請負業務、地域振興支援
株式会社JTB関西	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB中国四国	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTB九州	旅行業、運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業
株式会社JTBコーポ゚レートセールス	旅行業、MICE の開催に関する企画・請負業務
株式会社i. JTB	旅行商品のインターネット販売、サイト運営業務
株式会社JTB熊本リレーションセンター	旅行商品の電話・メール予約販売、コールセンター業務
株式会社JTB国内旅行企画	国内旅行商品の仕入及び企画・造成、訪日インバウンド事業
株式会社JTBワールドバケーションズ	海外旅行商品の仕入及び企画・造成
株式会社JTBトラベランド	休眠会社
株式会社ジェイティービーサポートプラザ	休眠会社
株式会社モバたび	休眠会社
株式会社トラベルバンク	休眠会社
株式会社ジェイ興産	休眠会社

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、上記の当社連結子会社 20 社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 JTB

(5) その他取引の概要に関する事項

「個人」「法人」というお客様を軸とした事業単位の再編により、お客様ニーズに迅速に対応しうる組織を構築すると共に、経営資源の集中化及び最適配置の実現、意思決定スピードの迅速化を図ることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

### セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

一	->						( )	正·口/3/1/
	個人事業	法人事業	グローバル 事業	シナジー 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売 上 高								
外部売上高	683, 375	391, 978	169, 452	53, 822	9, 418	1, 308, 045	14, 947	1, 322, 992
セグメント間の売上高	32, 964	13, 902	_	5, 255	32, 079	84, 200	(84, 200)	-
計	716, 339	405, 880	169, 452	59, 077	41, 497	1, 392, 245	(69, 253)	1, 322, 992
Ⅱ . 営 業 費 用	711, 022	398, 646	173, 782	58, 211	40, 407	1, 382, 068	(64, 211)	1, 317, 857
Ⅲ.営業利益又は損失	5, 317	7, 234	(4, 330)	866	1, 090	10, 177	(5, 042)	5, 135
IV . その他の項目								
の れ ん の 償 却 額	-	-	1, 819	-	-	1,819	-	1, 819

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	個人事業	法人事業	グローバル 事業	シナジー 事業	その他の 事業	11111	消去又は 全社	連結
I . 売 上 高								
外部売上高	651, 848	411, 214	228, 133	57, 832	8, 442	1, 357, 469	9, 927	1, 367, 396
セグメント間の売上高	28, 946	11, 294	-	4, 681	31, 165	76, 086	(76, 086)	-
# <del> </del>	680, 794	422, 508	228, 133	62, 513	39, 607	1, 433, 555	(66, 159)	1, 367, 396
Ⅱ . 営 業 費 用	672, 243	413, 841	233, 800	61, 612	38, 403	1, 419, 899	(58, 830)	1, 361, 069
Ⅲ.営業利益又は損失	8, 551	8, 667	(5, 667)	901	1, 204	13, 656	(7, 329)	6, 327
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	2, 687	_	-	2, 687	-	2, 687

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

 2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

 (1) 個
 東
 業: 個人のお客様に対する旅行事業 (店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供)

 1. のいな様に対する旅行事業 (MTCF※1. BTM※2を含む法人の様々な課題を解決)

業: 法人のお客様に対する旅行事業 (MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決)

%1 MICE : 「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの

imes2 BTM : Business Travel Management の略

(3) グローバル事業: (4) シナジー事業: (5) その他の事業: 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業

業: 商事、出版等の事業

他 事 プラットフォーム事業(他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業)等 業:

3. 測定方法の変更に関する事項 当連結会計年度より、測定方法を変更しております。 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項 当連結会計年度より、グループ組織の実態により即した事業区分に変更しております。 あわせて、「国内個人事業」は「個人事業」に、「国内法人事業」は「法人事業」に、「プラットフォーム事業」は「その他の事業」に 事業の名称を変更しております。 なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。